

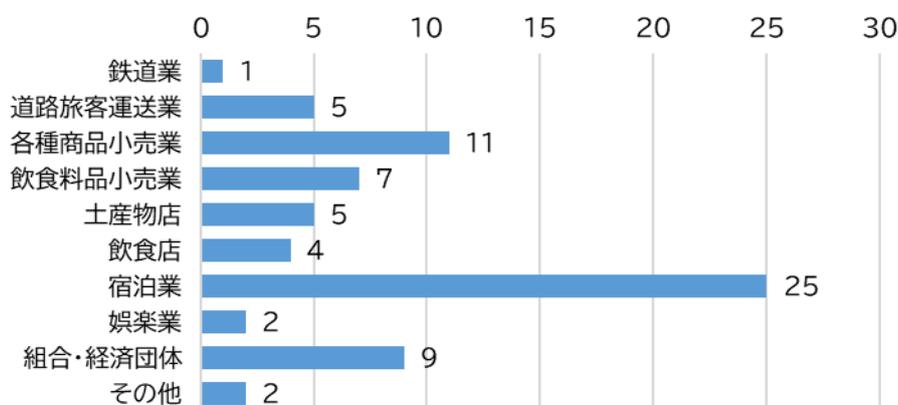
## 「中国政府による日本への渡航自粛要請に伴う観光業等への影響調査」結果

- 渡航自粛要請の発生後、中国人利用客が減少した事業者は6割超。そのうち約3割は減少幅が5割以上と大きな影響を受けている。一方、サービス利用・予約の影響は「マイナス」が約5割であるものの、「影響なし」が約4割、「プラス」も約1割と、事業者間の影響度は二極化した。
- 春節期間に限ると「大きなマイナス影響」は22.2%にとどまり、「ほとんど影響はない」が66.7%の回答。
- 日本人客の増加（36.9%）、中国以外の訪日客の増加（26.6%）が確認され、特に宿泊業では受験シーズンや多国籍客の予約増により影響が限定的との回答が多かった。小売・飲食・商店街でも二極化が進む一方、「オーバーツーリズムの改善」や「観光客の質の向上」など、むしろプラスに捉える事業者も存在した。
- 最も多い対策は「国内需要の強化（27件）」で、次いで「中国以外の海外市場へのシフト（17件）」が挙げられた。一方、「特に検討していない」（18件）も一定数あり、多くの事業者が情勢を見極めつつ対応を模索している。

### 【調査概要】

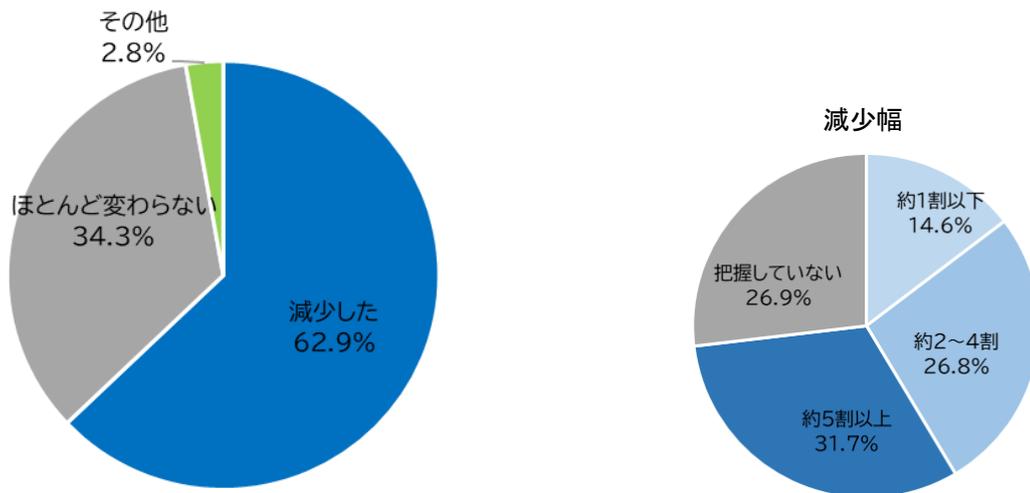
- ・調査期間：2026年2月9日（月）～2月13日（金）
- ・調査方法：アンケート及び主要商店街等へのヒアリング
- ・有効回答数：71件（京都市内の観光関連事業者643件に調査依頼）  
※アンケートについては日本標準産業分類に基づき、訪日中国人の利用があると考えられる事業者にメールで一斉送信している。

### 【回答企業の業種】



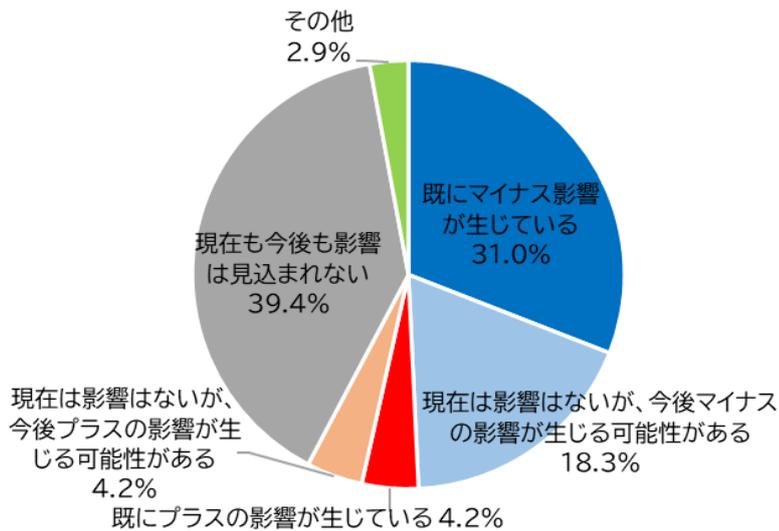
※道路旅客運送業：バス・タクシー等  
 ※各種商品小売業：百貨店・スーパー等  
 ※娯楽業：体験施設・劇場等  
 ※組合・経済団体：商店街振興組合等

### 1. 渡航自粛要請等が発生して以降の中国人の利用者・来店者数（予約含む）の変化



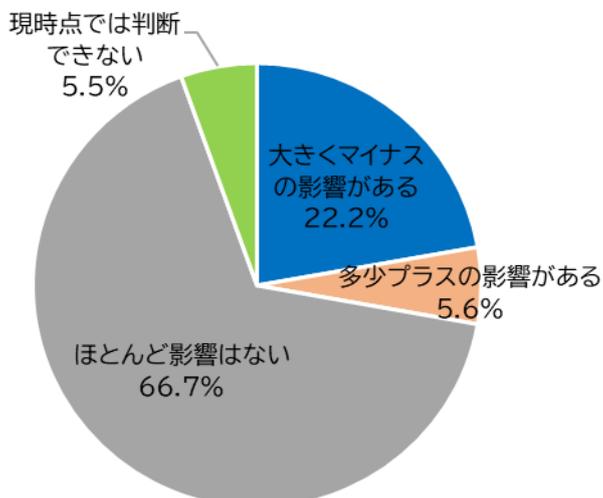
※「増加した」「わからない」の回答はなし

### 2. 渡航自粛要請等が発生して以降のサービス利用や予約への影響



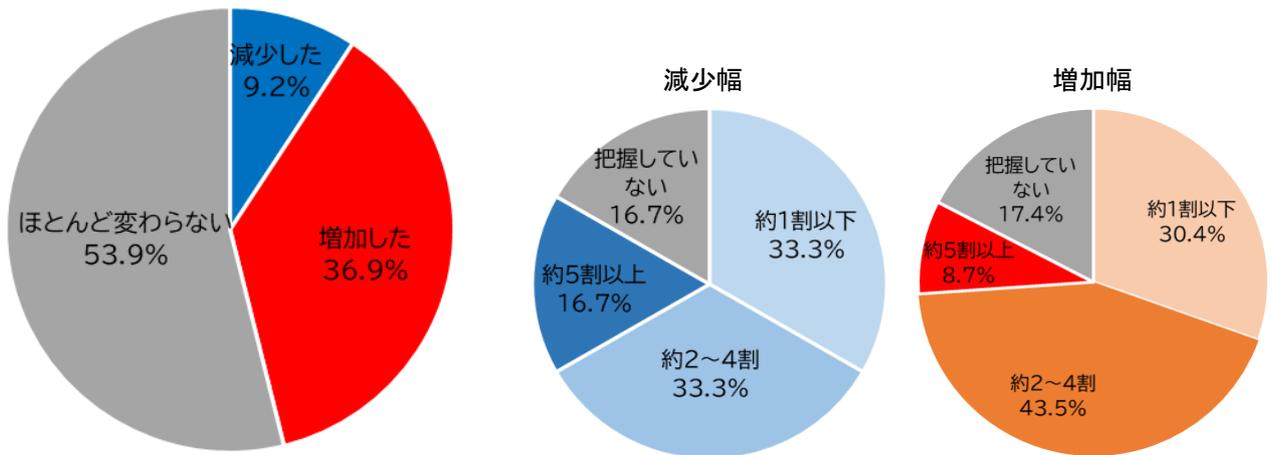
### 3. 春節（旧正月）期間における影響見通し

（2で「影響が生じている/影響が生じる可能性がある」と回答した事業所のみ）



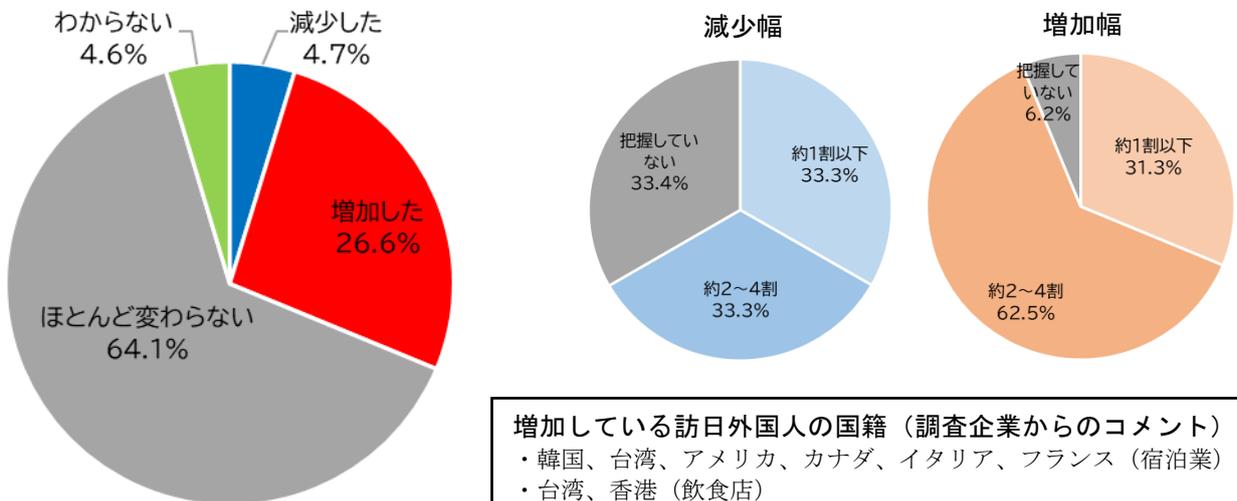
※「多少マイナスの影響がある」と「大きくプラスの影響がある」の回答はなし

#### 4. 渡航自粛要請等が発生して以降の日本人の利用者・来店者数（予約含む）の変化



※「その他」の回答はなし

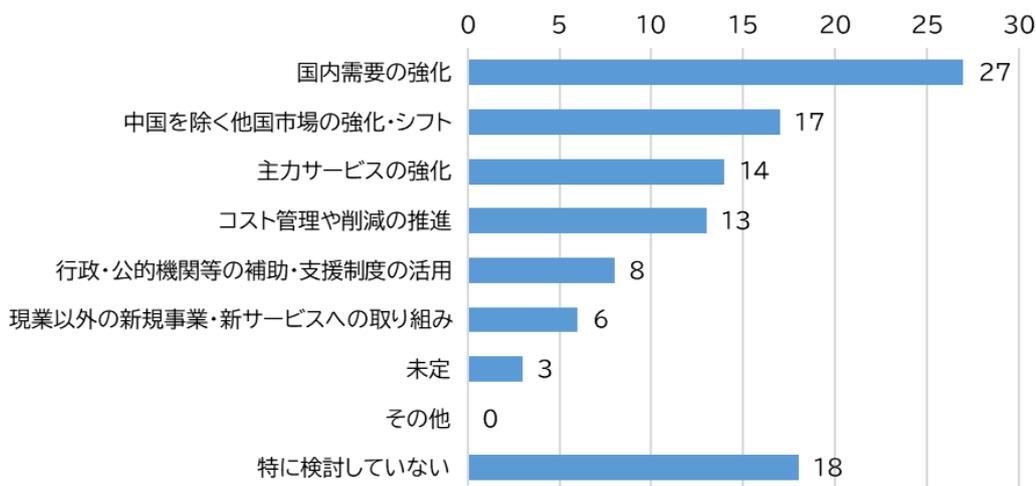
#### 5. 渡航自粛要請等が発生して以降の中国以外の訪日外国人の利用者・来店者数（予約含む）の変化



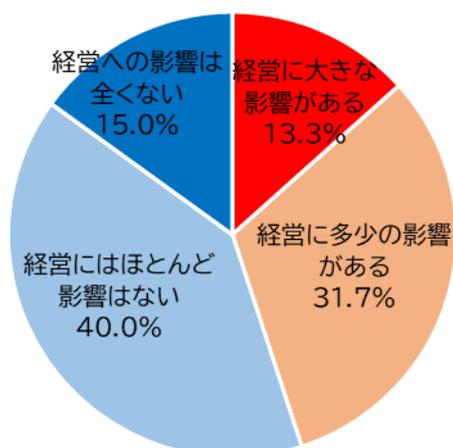
増加している訪日外国人の国籍（調査企業からのコメント）

- ・韓国、台湾、アメリカ、カナダ、イタリア、フランス（宿泊業）
- ・台湾、香港（飲食店）
- ・欧米系、東南アジア系（土産物店）
- ・アメリカ、韓国（各種商品小売業）

#### 6. 現在または今後予定している対策・対応（複数回答）



## 7. 現在の状況を総合的に判断した経営全体に与える影響



## 8. 調査企業からのコメント（一部編集）

### <商店街>

- ・例年1月は来街が少ない時期であるが、中国の団体客を中心に若干の減少があると感じている。しかし、中国人の個人客は以前と変わらず来街している印象であり、商店街の各店舗が経営に困るほど減少しているというほどの状況ではない。中国の個人客は団体客よりも客層は良く、オーバーツーリズムが改善している状況についてはむしろ好意的な声も出ている。（中京区商店街関係者）
- ・秋以降、日本人観光客は増加傾向。特に若い世代が多い。（右京区商店街関係者）
- ・秋の紅葉シーズンは、それほどの影響は感じなかったが、紅葉シーズンが終わり顕著とは言わないまでも中国人観光客は減少している。春節を迎えるにあたり、集客に関して課題感を持つ事業者さんは多い。（上京区商店街関係者）
- ・春節期間中も中国からの観光客は確実に減るし、中国政府の規制が強化されると、団体ツアーだけでなく、富裕層の個人旅行にも影響が出てくると危惧している。（右京区商店街関係者）
- ・時節柄、イベントが乏しい時期で例年この時期は観光客が少なくなるシーズンではあるが、中国人の観光客については、（首相の）発言直後に比べ減少している。観光シーズンとなる桜の時期までには回復して欲しいと考えている。（伏見区商店街関係者）
- ・明らかに伏見稻荷界隈で見掛ける中国人の数は少なくなった印象がある。（伏見区商店街関係者）
- ・首相の発言直後に比べ明らかに中国人観光客は減少している。欧米人の観光客は例年並み。（伏見区商店街関係者）

## <企業・事業所>

- 中国人の団体客が減ったが、ホテルの価格が下がったことによりほかの地域の客の利用が増え、プラスとなっている面もある。(旅客運送業)
- 中国人が減ったことで国内の方が以前より京都に多く来ていただいている印象。売上には余り影響がない。(土産物店)
- 地域の暮らしや情緒ある京都の街並みを楽しむことを目的に来訪される中国以外の観光客にとって、渡航制限等により中国人観光客の迷惑行為が減少している現状は、好意的に受け止められていると感じている。(宿泊業)
- 中国人の比率が増えると国内から京都への旅行客が減ると感じる為、国内需要の高い弊社では必ずしも以前のような傾向が好ましいとは思えない。物価高が続く為、旅行回数を減らしている方が多いので、国内旅行クーポンを再度行って欲しい。(飲食業)
- 年々中国人購買シェアの拡大による中国依存度の高まりに対して大きなリスクを感じている。その為、外的要因等による影響が大きくなっておりその依存度を下げていくことを課題としている。京都市内は、リピーター比率が低く初回訪日客が多い傾向にあり、観光目的がメインとなっている。今後、リピーター比率を上げていく取り組みを官民共有しながら実施していくことも重要だと考えている。(各種商品小売業)
- 売上低迷の長期化を懸念している。日中関係の回復について行政も対策を講じるよう強く希望する。(宿泊業)
- 来年度から予定していた中国の教育団体による研修旅行が中止となり、再来年度からの予定も白紙となった。ほぼ決まっていただけに、地域での体験事業も含めて非常に大きな損失となる。(宿泊業)